

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	シミックホールディングス株式会社
【英訳名】	CMIC HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03（5745）7070
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 望月 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03（5745）7070
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 望月 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (百万円)	12,010	12,856	50,303
経常利益 (百万円)	1,143	1,433	3,835
四半期（当期）純利益 (百万円)	471	674	2,241
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	552	740	2,288
純資産額 (百万円)	17,151	18,877	18,703
総資産額 (百万円)	41,398	42,229	42,265
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	25.91	37.37	123.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	44.5	44.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、第29期第1四半期連結累計期間より株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式の数を控除しております。
4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医薬品業界におきましては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループが属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界におきましては、各業務の迅速化及び効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、市場規模が緩やかに拡大する一方、企業合併や異業種からの新規参入等、業界再編も進みつつあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、今後はこれらの経験を活かしてさらに広く健康を支える事業の確立を目指し、ヘルスケア分野のリーディングカンパニーとなるべく、ビジネスを展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、平成24年11月13日発表の中期計画に基づき、各事業において既存事業の強化及び新規施策に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,856百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,392百万円（同20.5%増）、経常利益1,433百万円（同25.4%増）、四半期純利益674百万円（同43.2%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、当社は平成24年1月に持株会社制へ移行したことに伴い、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減額及び率につきましては、当該変更後の算定方法に基づいて比較しております。

〔CRO事業〕

売上高 4,922百万円（前年同期比 467百万円増、 10.5%増）

営業利益 918百万円（同 70百万円減、 7.2%減）

当事業においては、製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、モニタリング業務において新規受注及び既存案件が順調に進捗したこと等から売上高が前年同期を上回りました。一方、データマネジメント業務において一部の採算性の低い案件に対する受注損失引当金の計上等により営業利益は前年同期を下回りました。

〔CMO事業〕

売上高 4,334百万円（前年同期比 213百万円増、 5.2%増）

営業利益 700百万円（ 同 235百万円増、 50.7%増）

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社応用医学研究所の分析化学サービスが増加したこと、シミックCMO株式会社の生産が堅調に推移したこと等により、売上高が前年同期を上回りました。また、製造費用の圧縮に伴う原価率の改善等により、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

〔CSO事業〕

売上高 1,053百万円（前年同期比 346百万円減、 24.7%減）

営業利益 68百万円（ 同 33百万円増、 98.9%増）

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、ヨーロッパ最大級のCSO「Ashfield Group」の日本法人であるAshfield株式会社と提携し、日本における新たなサービスモデルの提供を開始しました。また、前期受注した大型プロジェクトについて、顧客の方針変更による早期終了がありました。引き続き受注活動の強化に取り組んでおります。MR（医薬情報担当者）派遣業務が増加しましたが、平成24年7月よりエムディエス株式会社（現エムディエス・シーエムジー株式会社）が持分法適用会社となったことから、売上高は前年同期を下回りました。一方、MR派遣業務の採算が改善したこと等により営業利益は前年同期並みとなりました。

〔ヘルスケア事業〕

売上高 2,667百万円（前年同期比 525百万円増、 24.5%増）

営業利益 349百万円（ 同 255百万円増、 272.4%増）

当事業においては、SMO（治験施設支援）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のSMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社においてプロジェクトが順調に進捗したこと、医薬・医療に特化した一般派遣業務等を行う株式会社シミックBSの売上が増加したこと等により、売上高及び営業利益が前年同期を大幅に上回りました。

〔IPD事業〕

売上高 77百万円（前年同期比 57百万円増、 278.8%増）

営業損失 222百万円（前年同期 営業損失 112百万円）

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社が腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」について、平成24年10月にヨーロッパ欧州連合の安全規格に製品が適合していることを示す「CEマーク」を取得し、同年12月より欧州販売名「RENISCHEM®」としてデンマークでの販売を開始いたしました。

希少疾病用医薬品については、尿素サイクル異常症用治療薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」が平成24年9月に製造販売承認を取得しております。また、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」は承認申請、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」は開発の段階にあります。「ブフェニール®」につきましては、希少疾病用医薬品を中心とした医薬品の製造販売を行う連結子会社 株式会社オーファンパシフィックに製造販売承認を承継し、平成24年11月に薬価収載されました。

当事業は希少疾病用医薬品及び診断薬にかかる研究開発費の計上並びに株式会社オーファンパシフィックにおける販売準備費等の計上により、営業損失が発生しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で36百万円減少し、42,229百万円となりました。これは、主に流動資産のその他に含まれる短期繰延税金資産及び有形固定資産の減少と仕掛品及び現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で210百万円減少し、23,351百万円となりました。これは、主に賞与引当金、未払法人税等及び短期借入金の減少と、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で174百万円増加し、18,877百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、バイオマーカーや希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発並びに医療用及び一般用医薬品等の製剤技術開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、141百万円であります。なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、連結損益計算書上の研究開発費は、研究開発費の総額より助成金収入を控除した額であります。

また、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更内容は以下のとおりです。

① バイオマーカーL-FABPの開発

重要な変更はありません。

② 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発

尿素サイクル異常症用薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」について、連結子会社 株式会社オーファンパシフィックに製造販売承認を承継し、平成24年11月に薬価収載されました。

③ 製剤開発

重要な変更はありません。

当社グループは、これらの開発を通じて知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに、事業を通じて社会貢献してまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	6,623	24,955	6,563	30,648	24,994	28,954
CMO事業	5,097	3,905	4,995	3,849	17,427	3,179
CSO事業	1,512	3,356	12	2,863	5,573	3,805
ヘルスケア事業	3,455	12,881	2,851	13,454	11,010	13,230
IPD事業	20	—	77	—	71	—
合計	16,709	45,097	14,500	50,815	59,077	49,171

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,221,860	18,221,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,221,860	18,221,860	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	18,221,860	—	3,087	—	6,292

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,107,900	181,079	—
単元未満株式	普通株式 81,160	—	—
発行済株式総数	18,221,860	—	—
総株主の議決権	—	181,079	—

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シミックホールディングス株式会社	東京都品川区 西五反田七丁目10番4号	32,800	—	32,800	0.18
計	—	32,800	—	32,800	0.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,400	8,743
受取手形及び売掛金	8,028	8,298
商品及び製品	112	247
仕掛品	3,577	3,923
原材料及び貯蔵品	1,578	1,374
その他	2,799	2,243
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	24,486	24,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,574	4,511
土地	4,622	4,645
その他（純額）	3,057	2,849
有形固定資産合計	12,254	12,006
無形固定資産		
のれん	1,341	1,241
その他	825	819
無形固定資産合計	2,166	2,061
投資その他の資産		
投資有価証券	663	618
敷金及び保証金	1,206	1,225
その他	1,507	1,520
貸倒引当金	△20	△24
投資その他の資産合計	3,357	3,339
固定資産合計	17,779	17,407
資産合計	42,265	42,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536	1,384
短期借入金	5,496	5,265
未払法人税等	924	295
賞与引当金	1,764	511
役員賞与引当金	29	—
受注損失引当金	244	309
その他	4,585	4,929
流動負債合計	14,581	12,697
固定負債		
長期借入金	5,460	7,041
退職給付引当金	2,806	2,925
その他	714	687
固定負債合計	8,980	10,653
負債合計	23,561	23,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	6,292
利益剰余金	9,479	9,799
自己株式	△44	△255
株主資本合計	18,814	18,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	50
為替換算調整勘定	△319	△189
その他の包括利益累計額合計	△226	△139
少数株主持分	114	93
純資産合計	18,703	18,877
負債純資産合計	42,265	42,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,010	12,856
売上原価	9,023	9,532
売上総利益	2,986	3,324
販売費及び一般管理費	※1 1,831	※1 1,932
営業利益	1,154	1,392
営業外収益		
受取利息	2	1
受取賃貸料	5	3
為替差益	10	51
持分法による投資利益	0	20
受取管理料	12	—
その他	10	21
営業外収益合計	43	99
営業外費用		
支払利息	38	35
出資金等持分損失負担額	11	—
その他	4	22
営業外費用合計	54	57
経常利益	1,143	1,433
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	6
その他	1	—
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	1,140	1,427
法人税、住民税及び事業税	177	310
法人税等調整額	491	470
法人税等合計	668	781
少数株主損益調整前四半期純利益	471	646
少数株主損失 (△)	△0	△28
四半期純利益	471	674

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	471	646
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53	△42
為替換算調整勘定	27	133
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	80	93
四半期包括利益	552	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551	761
少数株主に係る四半期包括利益	0	△21

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(従業員持株ESOP信託における会計処理方法)

当社は、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員の新しい中長期インセンティブプランとして、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入いたしました。

この導入に伴い当第1四半期連結会計期間末日までに、株式給付信託(J-ESOP)は、当社株式190,000株を取得しております。当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と「株式給付信託(J-ESOP)」を一体とする会計処理を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間末日現在において「株式給付信託(J-ESOP)」が所有する自己株式数は190,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	499百万円	525百万円
賞与及び賞与引当金繰入	107	163
退職給付費用	25	27
研究開発費(注)	65	115

(注) 研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	379百万円	443百万円
のれんの償却額	103	99

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	309	17.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	354	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,413	4,115	1,359	2,100	20	12,010	—	12,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	5	39	40	—	128	△128	—
計	4,455	4,120	1,399	2,141	20	12,138	△128	12,010
セグメント利益又は セグメント損失(△)	989	464	34	93	△112	1,469	△315	1,154

(注) 1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額△315百万円には、セグメント間取引消去等0百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△315百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,870	4,325	955	2,627	77	12,856	—	12,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	8	97	39	—	198	△198	—
計	4,922	4,334	1,053	2,667	77	13,055	△198	12,856
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	918	700	68	349	△222	1,814	△422	1,392

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△422百万円には、セグメント間取引消去等△0百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△421百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当社は平成24年1月4日付で持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円91銭	37円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	471	674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	471	674
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,189	18,062

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額の算定に当たっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結の範囲の変更を伴う子会社の設立及び重要な事業の譲受)

当社は、平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、同日付けで株式会社日本アルトマークと、同社のCRO事業を当社が新設する事業会社へ譲り受けることに合意いたしました。

1. 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

① 商号	株式会社日本アルトマーク
② 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金坂 光夫
③ 資本金	55百万円
④ 事業内容	Medical Data Base 事業、CRO事業（製造販売後調査・安全性業務受託）

2. 対象となった事業の内容

CRO事業（製造販売後調査・安全性業務受託）

3. 事業の譲受の理由

株式会社日本アルトマークのPMS（製造販売後調査）事業のノウハウ・経験とシミックグループが持つPVC機能との融合により、PMS事業のバリューチェーンを網羅するサービスモデルの構築を図り、顧客満足度の最大化と更なる事業成長が期待できるため、同社の事業を譲り受けることといたしました。

4. 譲受日

平成25年4月1日（予定）

5. 企業結合の法的形式

事業譲受

6. 設立する子会社の概要

① 商号	シミックPMS株式会社（予定）
② 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三嶽 秋久
③ 資本金	50百万円
④ 事業内容	CRO事業（製造販売後調査・安全性業務受託）
⑤ 設立年月日	平成25年2月（予定）
⑥ 大株主及び持分比率	当社 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

シミックホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一宏 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミックホールディングス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。